

(5号(イ-14)添付)

## 売上比較表

住所 \_\_\_\_\_  
申請者 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

(表1：売上高が減少している指定業種)

| 売上高が減少している<br>指定業種(※1) | 最近1か月の売上高 | 令和元年12月の売上<br>高 | 減少額 |
|------------------------|-----------|-----------------|-----|
|                        | 円         | 円               | 円   |
|                        | 円         | 円               | 円   |
| 合計                     | 円<br>【A】  | 円<br>【B】        | 円   |

※1 認定申請の表には、ここに記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類業種名)と同じ業種を記載。  
ここへは売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。  
※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：全体の売上高)

| 最近1か月の<br>全体の売上高 | 令和元年12月の全体の売上高 | 減少額 |
|------------------|----------------|-----|
| 円<br>【E】         | 円<br>【C】       | 円   |

(1) 前年の企業全体の売上高に対応する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【C】 \text{円} - 【E】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要です。